

(1) 別紙1 (実施計画書)

令和8年度独立行政法人教職員支援機構地域センター事業実施計画書

機関名 兵庫教育大学

1 事業目的

本事業では、**兵庫教育大学教職大学院と兵庫県教育委員会・神戸市教育委員会**（以下、両教育委員会）とが連携し、教職員支援機構の**近畿地方西部の中核的な研修拠点**として、**学び続ける教師に対する支援**に寄与するため、**地域のニーズに即した研修を企画・実施するにあたり、「研修観の転換」・「新たな教職員の学び」**を教職員支援機構とともに模索しながら、**教職員研修の高度化、体系化、組織化の実現に寄与することを目的とする。**

兵庫教育大学教職大学院では、平成20年の開設以来、**教職員集団の中核人材養成**のため、学校教育をめぐる国内外の情勢や研究成果、また、**地元の兵庫県や神戸市をはじめとした学校教育現場のニーズを踏まえ、カリキュラムや授業の改善**を続けてきた。また、「**自律した学習者を育成することが出来る教師**」の養成を目指し、**教員養成フラッグシップ大学**の一つとして学部および大学院教育に取り組んでいる。自律した学習者を育成することが出来る教師になるためには、教師自身が学び、探究し続ける必要がある。このために、**地域の教育課題に対応した教員研修プログラムを多数開設**し、両教育委員会と連携して受講者を募り、**研修の評価システムの構築**にも取り組んでいる。

本事業は単に講習を提供するだけでなく、**研修観を転換していく**ことを目指している。学内では、教員養成・研修高度化センターがCREATE Seminarという学内研修を実施しており、「**学び合いのコミュニティ**」づくりなどを通して研修観の更新を推進している。また、フラッグシップ大学事業においても「**学習観の転換**」を柱の一つとしている。これらの活動を通して、研修観の転換という理念の共有化を進めている。その基盤の上に、研修担当講師に、NITSによる資料「**『研修観の転換』に向けたNITSからの提案**」を研修の実施に先だって確認してもらうことで、**理念の共有化**をさらに促進している。

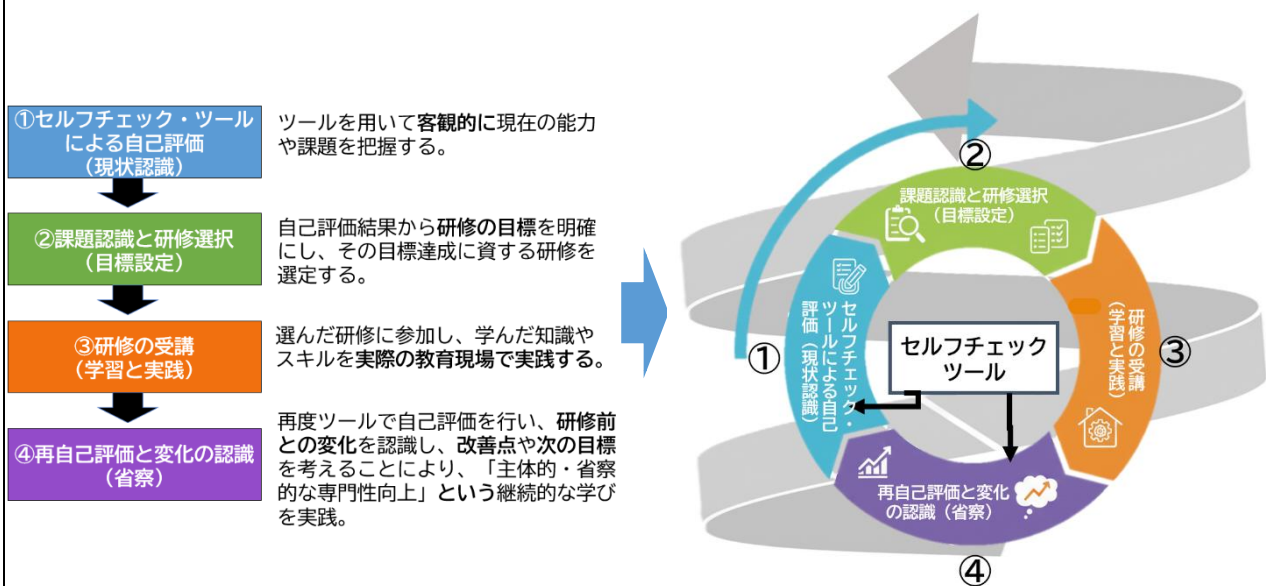
そこで、本事業では、2年間を通して、研修担当者間での対話を充実させる機会を設けるとともに、**研修ニーズを再検討し、研修の質と量をさらに充実**させていきたい。知識・技能提供型の研修は今後も必要であるが、一定のコンテンツを学ぶ研修においても、**探究的な側面をより多く導入し、省察へ導く**対応は可能である。教職員支援機構の理念を浸透させるとともに、**探究や省察のプロセスを含んだ研修を拡充**していきたい。また、研修を受講する**教職員自身**においても「**研修観の転換**」・「**新たな教職員の学び**」が推進できるような**仕組み**を構築していきたい。

2 実施内容

本事業では、両教育委員会との連携のもと、教職員支援機構兵庫教育大学センターの主催する教員研修プログラム（**『研修観の転換』に向けた探究や省察のプロセスを含んだ研修**など）を次頁の図のように多様なニーズに応えるため、約30セミナー（約60講習）を実施する。その際、**① 研修観の転換に向けた教職員の学びに関する取組**として、文部科学省委託事業「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」において、本学が5自治体（兵庫県、神戸市、西宮市、埼玉県さいたま市、千葉県松戸市）の教育委員会と研究開発した**セルフチェック・ツール**を使用する。セルフチェック・ツールは7つの要素（個に対する理解と支援、関係性に対する理解と支援、指導技術、協働的課題解決能力、自律的キャリ

ア形成能力、省察力、同僚意識) についての資質能力を自己評価するもので、要素ごとに評価ポイントが算出され、全国平均との比較が可能になっている。

令和8年度には、教職員が研修を選択する前に、このセルフチェック・ツールを用いて、現時点での評価から自分の課題を認識し、研修選択に活かす。その際、研修担当者はそれぞれの研修が探究や省察を含むかどうか、またセルフチェック・ツールのどの要素を含むかを提示しておく。教職員は、その情報を参考に研修を選択し受講する。研修後に再度セルフチェック・ツールでの評価を行い、研修前後での変化を教職員自身が認識する。つまり、**受講前の自己ニーズの把握、受講後の成長を認識する仕組みを強化・体系化することで、教職員の主体的・省察的な専門性向上を目指す**ものである。そして、これらの方策の有効性を検証し、令和9年度には、研修選択の際にセルフチェックに基づいた研修を推薦できるシステムの開発、また受講生へのフィードバックシステムの構築を行いたいと考えている(システムの流れについては以下の図に示す)。

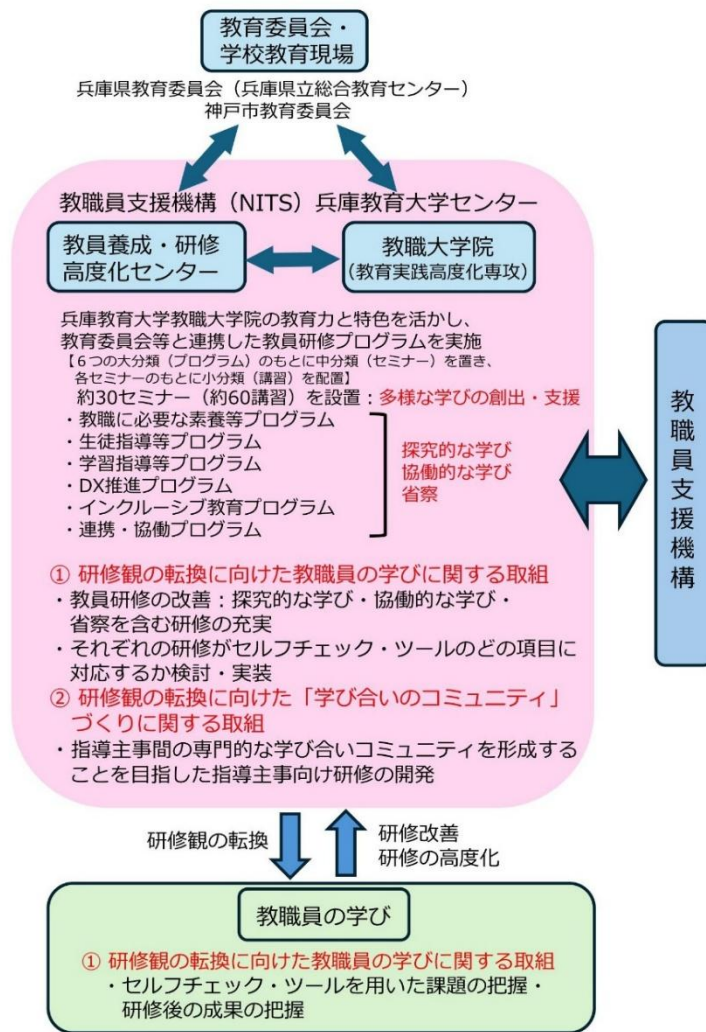


さらに、**② 研修観の転換に向けた「学び合いのコミュニティ」づくりに関する取組**として、指導主事向け研修を計画し、**指導主事間の専門的な学び合いコミュニティ**を形成することを目指す。現在、各地の教育センター等では研修観の転換に向けて指導主事を対象とした研修や、教職員支援機構による「研修マネジメント力協働開発プログラム(地域版)」が行われているが、今回の取組では、主に兵庫県・神戸市の指導主事を対象として、所属の異なる指導主事の交流を促進するような研修を行う。Nitsフェローと協働・連携して取り組み、研修参加者との研修観の転換に関する意見交換会なども企画しながら、年に3・4回、インターバル型でかつ探究型の研修として提供することで、より具体的で地域に根ざした研修観の転換に向けた「学び合いのコミュニティ」づくりに寄与できると考える。これについては、令和8年度に指導主事の研修可能時期の検討や研修内容の精査を行い、令和9年度に実際の研修を企画・実施したいと考えている。

上記の研修の募集定員は、全講習の合計で、700名程度と考えている。これらの講習の運営は、本学教職大学院と教員養成・研修高度化センターが協力のもと両教育委員会と連携して、教職員支援機構兵庫教育大学センター教員研修プログラムとして運営する。これらの研修は広く提供されるが、とりわけ両教育委員会との連携により、中堅教諭等資質向上研修(神戸市では8年目研修)、15年次研修(16年目研修)、20年次研修(アドバンス教員研修)などの対象研修として位

置付けることによって、地域のニーズに応じた研修の提供、および改善が可能になる。

令和8年度は上記の講習でセルフチェック・ツールを活用し、研修後のアンケートなどから問題点などを抽出し、令和9年度にはシステムを構築したいと考えている。また、学び合いコミュニティの形成に向けた指導主事研修に関しても、令和9年度に実施できるように、令和8年度には関係機関と連携協力して取り組んでいきたい。



3 組織体制

(1) 外部機関との連携状況

1) 兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会との連携協力関係

① 人的交流：両教育委員会とは、多くの側面で連携して教育の改善に取り組んできた。本学は両教育委員会から毎年多数の大学院生（派遣）を受け入れている。また、兵庫県教育委員会とは協定による交流人事を実施している（現在、県立高校教頭が本学准教授として勤務）。さらに、教員養成フラッグシップ大学の連携機関として、新しい教員養成のあり方をめざして協働している。

② 研修の基本理念や内容の協議：「教員養成・研修高度化連携協議会」（及び、その部会である「教職大学院教育課程等連携協議部会」）において本学の提供する教員研修プログラムの実施内容について両教育委員会と情報交換を行っている。協議会では「教員養成フラッグシップ大学の取組」と並んで、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について本学の取り組みを説明し、意見交換を行った。令和8年3月の協議会では、来年度の研修プログラムの実施内容を提案し、意見交換を行った。

③ 両教育委員会のニーズに即した研修の提供：育成指標を検討する審議会の委員等として本学教職大学院の教員が参画したり、兵庫県教育委員会の新任管理職全員を対象とした研修（ニューリーダー研修）を毎年本学で実施したりするなど、研修については緊密な連携が継続している。本センターが提供する研修は中堅教諭等資質向上研修（神戸市では8年目研修）、15年次研修（16年目研修）、20年次研修（アドバンス教員研修）などの対象研修としても位置付けられ、地域のニーズに応じた研修となっている。本年度は、822名が中堅教諭等資質向上研修として利用している。また、現場の問題意識を反映できるように、研修プログラムのニーズ調査を行うとともに

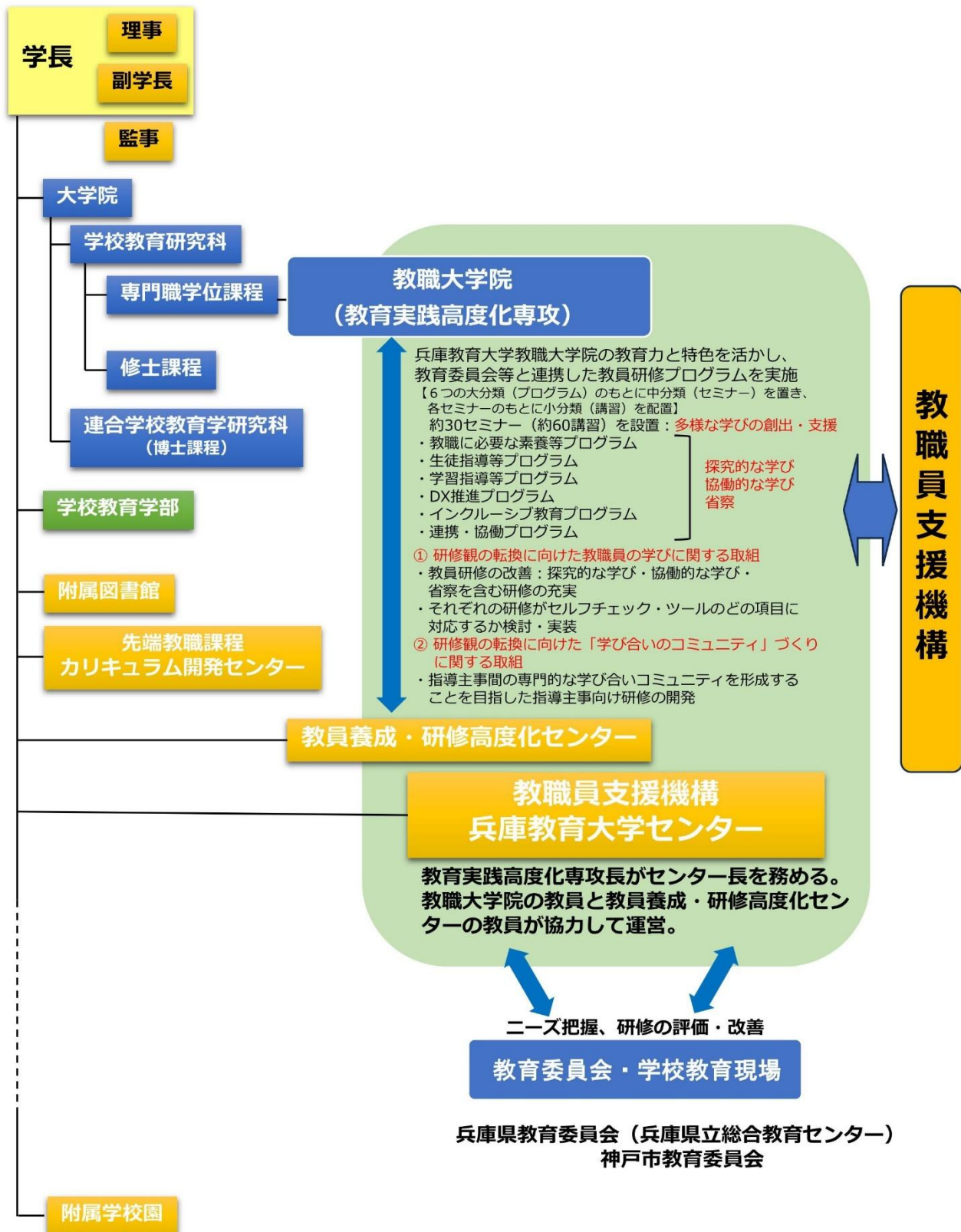
に、兵庫県立総合教育センターや神戸市教育委員会の教員にも講師として参画してもらっている。

④ 共同研究：文部科学省「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」の委託事業「教員のキャリア発達を促進する研修の成果・効果測定と評価システムの構築」は、兵庫県教育委員会県立総合教育センター、神戸市教育委員会事務局教職員研修所を含む5自治体と共同で取り組み、「協働的課題解決能力」や「省察力」の伸長を促す研修の重要性を確認し、その成果を本事業の研修観の転換に向けた教職員の学びに関する取組として実施することを考えている。

(2) 組織体制

No	所属・職名	氏名	担当・役割	備考
1	兵庫教育大学・教育実践高度化専攻長、教職大学院教授	笠原 恵	全体統括・教職員支援機構 兵庫教育大学センター長	
2	兵庫教育大学・教職大学院教授	勝見 健史	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析	
3	兵庫教育大学・教職大学院教授	加藤 久恵	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析	
4	兵庫教育大学・教員養成・研修高度化センター准教授	松田 充	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析総括	
5	兵庫教育大学・教職大学院講師	吉田 夏帆	探究型研修の実施、研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析	
6	兵庫教育大学・先端教職課程カリキュラム開発センター准教授	澤山 郁夫	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、システム開発担当	
7	兵庫県教育委員会 兵庫県立総合教育センター教務部長	坪田 正弘	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析、 県教委との連携調整	
8	兵庫県教育委員会 兵庫県立総合教育センター企画調査課主任指導主事兼課長	京 極 潤	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析、 県教委との連携調整	
9	神戸市教育委員会 教職員研修所課長（研修育成担当）	川原 耕一	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析、 市教委との連携調整	
10	神戸市教育委員会 教職員研修所研修育成係長（教職員研修所係長）	西村 順一	研修コーディネーター・研修評価に関する調査、分析、 市教委との連携調整	

(3) 組織体制図 ※別途図を作成し、添付すること



4 期待される成果

本事業では、本学教職大学院と教員研修プログラムの運営を行っている本学教員養成・研修高度化センターが協力し、両教育委員会と連携して、教職大学院担当教員が実施できる研修プログラムを、教職員支援機構兵庫教育大学センター教員研修プログラムとして提供する。その際、研修観の転換に向けた教職員の学びに関する取組としてセルフチェック・ツールを活用し、研修前後での学びの省察を行う過程を導入する。

本事業では以下の成果が期待できる。

1. 教職員の研修観の転換に寄与した主体的な学び

本事業では、両教育委員会との連携により、多様な研修を提供する。それらの研修の前後に「セルフチェック・ツール」を活用することで、自らの課題、成果を認識し、教職員の主体的・省察的な専門性向上を促進するものである。このシステムの構築により、教職員の研修観の意識改革を行い、研修観の転換をもたらす。また、いつでもこのシステムを活用することで、学び続ける教師という姿勢を支え、教職員自身の研修マネジメント能力の向上につながる。

2. 学び合いのコミュニティ形成

指導主事研修には、両教育委員会所属及び兵庫県内市町教育委員会の指導主事を対象とするため地域に根ざしたコミュニティ形成が可能となる。ただし、他府県の指導主事も受講対象とするため、より幅広い地域のコミュニティの形成も可能となる。さらに、その指導主事研修をNITS フェローと協働・連携して取り組むことで、指導主事間の専門的な学び合いコミュニティを推進することが可能になる。特に、指導主事が学びのコミュニティから得た成果は、彼らが担当する研修をとおして一般教諭にも拡充されることが期待され、さらに指導主事が学校教育現場に戻ったときに、学び合いコミュニティの存在は中核的な役割を果たすために意義深いものとなる。

3. 他地域への波及

本事業は、両教育委員会所属の教員のみを対象とするものではなく、広く日本全国に提供するナショナルプログラムである。1や2の成果を、地域センターから近畿地方だけでなく、西日本や全国に展開することが、教員養成フラッグシップ大学としての本学の使命でもあるので、できるだけ大きな波になるようにしたい。

5 申請予定経費

費目	金額(千円)	積算内訳	備考
人件費	750	5,000円×5h×30人	特殊勤務手当
謝金	480	(5,000円×6h+交通費相当額10,000円)×12名	講師謝金
	98	(1,124円×5h+4,100円)×10講習	アルバイト
旅費	123	4,100円×30人	講師旅費
賃貸借費	180	180,000円	受講受付システム使用料
消耗品費	100	125円×800枚	クリアファイル
	99	3,300円×30講習	講習消耗品(実験・実習物品、マーカー・ペン、図書、新聞(NIE)、名札等)
備品費			※別途理由書を提出すること
会議費			
通信運搬費	40	20,000円×2アカウント	Zoomライセンス契約
印刷製本費			
雑役務費	130	65,000円×2講習	借り上げバス代
合計	2,000		
・自己負担金(委託費を超えた金額)	450	セルフチェックプログラムのソフト代	※合計金額が委託費を超える場合は自己負担金を記載すること
	550	セルフチェックプログラム開発費	
	4,500	上記以外の講習等実施経費	

委託費 2,000千円(合計から自己負担金を除いた金額)

6 添付書類

別途作成した書類がある場合は添付すること

7 連絡担当者

連絡担当者	所属・職名	教育研究支援部教職デザイン課・副課長
	氏名(ふりがな)	高橋 寿明 (たかはし としあき)
	事務連絡等送付先	〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1 兵庫教育大学教職デザイン課
	TEL/FAX	TEL:0795-44-2303 / FAX:0795-44-2376
	E-mail	office-kkd-t@ml.hyogo-u.ac.jp